決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 令和 6年10月 1日 至 令和 7年 9月30日

株式会社L.S.E

貸 借 対 照 表

令和 7年 9月30日 現在

株式会社L. S. E (単位: 円)

	資		產	Ē	0	り	部			負		信	責	(カ	<u> </u>	形	
	乖	¥	目			金	額			Ħ	科	目				金	額	
【流動資産】						6, 529,	023	【流動負債】				2,	466, 9	912				
現	金	及	Ü	預	金	;	3, 292,	000	未		‡	7		金		1,	216,	256
売		1	卦		金	:	3, 085,	167	未	払	消	費	税	等		1,	163,	500
未	Ц	Z	入		金		151,	856	預		į	9		金			87,	156
									負	債	の	部	合	計		2.	466, 9	912
										純		資	j	産	の	<u> </u>	形	
									【株主	資本】	l					4	062,	111
									資		7			金		1,	000,	000
									利	益	勇	钊	余	金		3	062,	111
									7	この	他禾	」 益	剰分	金		3	062,	111
										繰走	或 利	益	剰余	金		3	062,	111
									純質	資 産	E 0	部	合	計		4.	062,	111
資	産(カ	部	合	計		6, 529,	023	負債	及飞	び 純	資	産台	十十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二		6	, 529, (023

損 益 計 算 書

自 令和 6年10月 1日 至 令和 7年 9月30日

株式会社L. S. E (単位: 円)

株式会社 L.	S. E						(単位: 円)
			科	目		金	額
【売上高】							
売		上		高		25, 601, 549	
	売	上	高	合 計			25, 601, 549
		売	上 総	利 益 金	額		25, 601, 549
【販売費及	をび一般	管理	費】				
役	員		報	酬		7, 000, 000	
給	料		手	当		12, 708, 895	
法	定	福	利	費		2, 426, 072	
福	利	厚	生	費		296, 099	
支	払	手	数	料		41, 360	
旅	費	交	通	費		30, 850	
接	待	交	際	費		160, 309	
地	代		家	賃		1, 177, 680	
賃		借		料		360, 000	
消	耗		品	費		263, 278	
通		信		費		101, 412	
水	道	光	熱	費		163, 039	
保		険		料		18,000	
租	税		公	課		1, 164, 400	
支	払	報	酬	料		264, 000	
車		両		費		205, 298	
会		議		費		119, 520	
雑				費		12, 520	
	販売	費及で	び一般智	管理費合計			26, 512, 732
		営	業	員 失 金	額		911, 183
【営業外収	又益】						
	受	取	Ż.	利 息		2, 365	
	雑		収	入		3, 271	
	営	業 タ	卜収	益合計			5, 636
		経	常	員 失 金	額		905, 547
		税引	引前当	期純損失	金額		905, 547
		法丿	、税・住	民税及び事	業税		71, 000
		当	期 純	損失金	注 額		976, 547

株主資本等変動計算書

自 令和 6年10月 1日 至 令和 7年 9月30日

株式会社L. S. E	(単位: 円)		
【株主資本】			
資 本 金	当期首残高		1,000,000
	当期末残高		1,000,000
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		4, 038, 658
	当期変動額	当期純利益金額	-976, 547
	当期末残高		3, 062, 111
利益剰余金合計	当期首残高		4, 038, 658
	当期変動額		-976, 547
	当期末残高		3, 062, 111
株 主 資 本 合 計	当期首残高		5, 038, 658
	当期変動額		-976, 547
	当期末残高		4, 062, 111
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		5, 038, 658
	当期変動額		-976, 547
	当期末残高		4, 062, 111

株式会社L.S.E

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(H10年4月以降取得):定額法

建物附属設備·構築物(H28年4月以降取得):定額法

その他の資産:定率法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式